

# 令和8年度予算見積調書

課室名: 防災航空センター

担当名:

内線:

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業	
P7	防災ヘリコプター総合運航管理費	一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災ヘリコプター運航管理費	
事業期間	根拠法 消防組織法第30条 令	針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11	
		分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-5, 11-b	
1 事業の概要	防災ヘリコプターの円滑かつ効果的な運航を行うことにより、防災体制の充実を図る。						
ア 防災ヘリコプター運航費	1,093,887千円						
イ ヘリテレ通信管理費	17,264千円						
ウ 活動用資機材購入費	24,307千円						
エ 山岳遭難事故防止啓発事業	1,368千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)							
3 地方財政措置の状況							
普通交付税(単位費用)							
(区分) 包括算定経費 (細目) 総務費							
(細節) 消防防災費							
特別交付税							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.9人=27,550千円							
5 事業説明							
(1) 事業内容							
ア 防災ヘリコプター運航費	1,093,887千円						
防災ヘリコプター運航管理委託、防災ヘリの修繕、部品・燃料等の購入							
イ ヘリテレ通信管理費	17,264千円						
ヘリコプターテレビ電送システムの点検委託							
ウ 活動用資機材購入費	24,307千円						
防災航空隊の災害活動に必要な活動用資機材等の購入							
エ 山岳遭難事故防止啓発事業	1,368千円						
山岳での遭難事故防止のため、広報・啓発活動として啓発グッズ及びポスター、リーフレットの配布							
(2) 事業計画							
防災ヘリコプター3機の運航体制を整備し、高速性と機動力を活かした災害活動（山岳遭難・水難救助、火災消火、救急、調査、救援等）を行うことで、365日24時間体制で、県民の安心・安全の確保に努める。							
(3) 事業効果							
防災ヘリコプター3機体制により、防災体制を盤石なものにできる。							
ア 困難な山岳救助事案では2機目を支援機として出場させることで、より安全な救助活動が可能							
イ 山林火災事案では2機同時出場させることで、より早期に消火が可能							
ウ 県外の災害に応援出場中でも他の機体で県内の災害に対して滞りなく対応可能となる							
令和6年度（災害：57件 防災・自隊訓練：377件）令和5年度（災害：65件 防災・自隊訓練：300件）							
【活動指標(アウトプット)】訓練件数の確保、主要点検整備の実施							
【成果指標(アウトカム)】防災ヘリコプター出場可能日数100%、市町村からの支援要請に対する対応							
不可能件数0件							
(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況							
防災ヘリコプターの運航体制は、全国初の方式（埼玉方式）で、県と市町村と民間の三位一体で運航している。							
県：機体購入費、運航管理費を負担、市町村：航空隊員を派遣、民間航空会社：機体の操縦、整備、格納							

予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		使用料・手数料						
決定額	1,136,826	576					1,136,250	102,438
前年額	1,034,388	576					1,033,812	

## 事業内訳書

事業名	防災ヘリコプター総合運航管理費		
単位事業名	防災ヘリコプター運航費	予算額	1,093,887千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 防災手数料	576	0	防災ヘリコプター緊急運航手数料 6件
一般財源	1,093,311	107,668	
合計	1,093,887	107,668	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,323	71	山岳遭難救助研修会 1名 防災訓練 中距離飛行訓練 18人 無線講習 JPTEC外傷セミナー 5人 ヘリコプター着水脱出訓練 6人 救急法基礎講習 5人 水上安全法救助員養成講習 2人 緊急操作訓練 4人 自隊訓練
需用費	484,506	44,272	航空機潤滑油購入費 整備部品、ジェット燃料購入費 部品修理費、耐空検査修繕料、オイル交換費用

単位事業名	防災ヘリコプター運航費	予算額	1,093,887千円
-------	-------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	70,591	16,620	オイル分析手数料 酸素ボンベ耐圧検査、救命ボート、救命胴衣定期点検 防災ヘリ不具合整備手数料、防災ヘリ電子部品保証 緊急脱出用呼吸装置耐圧検査、保守点検 新型ホバート定期点検、計測器・特殊工具校正
委託料	534,654	46,734	
使用料及び賃借料	1,668	0	防災訓練場借上料 水難救助訓練屋内プール使用料
負担金、補助及び交付金	1,145	△29	無線講習会参加負担金 J P T E C外傷セミナー参加負担金 5人 ヘリコプター着水脱出訓練参加負担金 6人 救急法基礎講習参加負担金 5人 水上安全法救助員養成講習参加負担金 2人 山岳遭難救助研修会参加負担金 1人
合計	1,093,887	107,668	

単位事業名	ヘリテレ通信管理費	予算額	17,264千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入	(単位:千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	17,264	△1,654	
合計	17,264	△1,654	

○歳出	(単位:千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	17,129	△1,654	ヘリテレ、ヘリサット点検業務委託料
負担金、補助及び交付金	135	0	ヘリサット負担金 2回線
合計	17,264	△1,654	

単位事業名	活動用資機材購入費	予算額	24,307千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入	(単位:千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	24,307	△3,576	
合計	24,307	△3,576	

単位事業名	活動用資機材購入費	予算額	24,307千円
-------	-----------	-----	----------

○歳出	(単位:千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	12,351	△650	活動用資機材、非常食購入代
備品購入費	11,956	△2,926	エバックハーネス、サバイバースリング、航空波無線電話装置、消防波携帯型無線装置購入費
合計	24,307	△3,576	

単位事業名	山岳遭難事故防止啓発事業	予算額	1,368千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入	(単位:千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,368	0	
合計	1,368	0	

○歳出	(単位:千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	162	0	啓発用リーフレット配布(春、アウトドアイベント、秋) 慰靈碑管理業務 2回×2人 慰靈碑用務 15人

単位事業名	山岳遭難事故防止啓発事業	予算額	1,368千円
-------	--------------	-----	---------

(単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	380	0	啓発用掲示物パネルボード購入、ポスター、リーフレット作成費用
役務費	659	0	啓発用リーフレット配布郵送料、防災ヘリ有料化周知PR
委託料	106	0	慰靈碑維持管理業務委託
使用料及び賃借料	61	0	イベントスペース使用料
合計	1,368	0	